

令和8年度地方税制改正（税負担軽減措置等）見直し事項

（ 廃止 ・ 縮減 ）

府 省 庁 名 経済産業省

No	1														
対象税目	個人住民税 <u>法人住民税</u> <u>事業税</u> 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）														
見直し項目名	特定復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の特別償却等の特例措置の廃止														
見直し内容（概要）	<p>・ 現行制度の概要</p> <p>令和8年3月31日までの間に、認定地方公共団体の指定を受けた個人事業者又は法人が特定復興産業集積区域において取得等し事業の用に供した機械・装置及び建物等について、特別償却又は税額控除ができる。</p> <table border="1" data-bbox="229 651 1091 819"> <thead> <tr> <th></th> <th>特別償却率</th> <th>税額控除</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資時期</td> <td>R7.4.1～R8.3.31</td> <td>R7.4.1～R8.3.31</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td>45%</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>23%</td> <td>7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 見直しの内容</p> <p>令和8年3月31日の適用期限の到来をもって、本特例措置を廃止する。</p>				特別償却率	税額控除	投資時期	R7.4.1～R8.3.31	R7.4.1～R8.3.31	機械・装置	45%	14%	建物・構築物	23%	7%
	特別償却率	税額控除													
投資時期	R7.4.1～R8.3.31	R7.4.1～R8.3.31													
機械・装置	45%	14%													
建物・構築物	23%	7%													
関係条文	<p>○東日本大震災復興特別区域法第37条</p> <p>○東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第10条、第17条の2</p> <p>○地方税法第23条第1項第4号、第72条の14、第72条の23第1項及び第292条第1項第4号</p>														
増収見込額	<p>[平年度] + 81 (▲ 81)</p> <p>[改正増減収額] (単位：百万円)</p>														
廃止又は縮減の理由	<p>本特例措置は令和3年度以降、内陸地域に比べ復興が遅れている、地震・津波等により直接の被害が生じた沿岸地域の産業復興を重点的に行うために岩手県、宮城県、福島県の沿岸地域に対象区域を重点化し措置を講じてきた。</p> <p>本特例措置の創設以降、地震・津波被災地域の産業集積について一定の役割を果たしてきたことから、令和7年度までとされている第2期復興・創生期間の終了をもって、本特例措置を廃止することとしたい。</p>														